

平成27年度国民健康保険特別会計決算の概要

市民課国保年金班
0479-73-0086

平成27年度は、国保加入者・加入世帯数は減少していますが、1人当たり受診件数、1人当たり療養給付額は増加しており、保険給付費は増加しています。

1 平成27年度国民健康保険特別会計決算収支の状況

平成27年度の国保特別会計の決算は、歳入が前年度比10.1%増の66億8,207万9千円、歳出が前年度比8.3%増の62億7,942万7千円となりました。

この結果、平成27年度の国保特別会計における収支は4億265万2千円の黒字となりました。

ただし、黒字額に財政調整基金積立金33万4千円を加えた額から、一般会計からの財政健全化分1億3,000万円の基準外繰入金と、財政調整基金繰入金2億5,000万円、さらに繰越金1億3,569万7千円を差し引いた実質的な収支においては、1億1,271万1千円の赤字となっています。

(単位:千円)

区 分	H27年度 ①	H26年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
歳入総額 A	6,682,079	6,070,445	611,634	10.1%
歳出総額 B	6,279,427	5,798,748	480,679	8.3%
歳入歳出差引 C=A-B	402,652	271,697	130,955	48.2%
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 E=C-D	402,652	271,697	130,955	48.2%

差引収支の推移

(単位:千円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
収支	167,377	381,163	450,621	591,030	271,697	402,652

2 歳入決算

(単位:千円)

区 分	H27年度 ①	H26年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
国民健康保険税	1,395,824	1,504,691	△ 108,867	△ 7.2%	被保険者負担額
国庫支出金	1,450,635	1,505,780	△ 55,145	△ 3.7%	国が負担する額
療養給付費等交付金	147,967	182,008	△ 34,041	△ 18.7%	社保支払基金負担額
前期高齢者交付金	867,312	837,032	30,280	3.6%	社保支払基金負担額
県支出金	364,139	376,556	△ 12,417	△ 3.3%	県が負担する額
共同事業交付金	1,517,923	677,210	840,713	124.1%	高額及び保険財政共同安定化の共同事業交付金
繰入金	787,414	660,308	127,106	19.2%	市が負担する額
繰越金	135,697	295,030	△ 159,333	△ 54.0%	前年度繰越金
その他	15,168	31,830	△ 16,662	△ 52.3%	負担金・諸収入等
計	6,682,079	6,070,445	611,634	10.1%	

《主な増減要因》

(1) 国民健康保険税

被保険者数の減少などによる課税調定額の減少による減少

(2) 療養給付費等交付金

退職被保険者の医療費の被用者医療保険などとの財政調整による交付金で、平成26年度制度廃止により対象被保険者の減少による交付金の減少

(3) 共同事業交付金

保険財政共同安定化事業の対象レセプトの拡大による増加

(4) 繰越金

前年度繰越金の減少

3 歳出決算

(単位:千円)

区分	H27年度 ①	H26年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備考
総務費	76,577	77,705	△ 1,128	△ 1.5%	一般管理経費
保険給付費	3,492,960	3,446,245	46,715	1.4%	診療等に係る保険者(市)負担分
後期高齢者支援金等	772,762	784,237	△ 11,475	△ 1.5%	後期高齢者医療制度への支援金
前期高齢者納付金等	511	603	△ 92	△ 15.3%	前期高齢者医療制度への納付金
介護納付金	344,871	377,000	△ 32,129	△ 8.5%	介護2号被保険者に係る保険者(市)納付金
共同事業拠出金	1,499,538	666,953	832,585	124.8%	高額及び保険財政共同安定化の共同事業拠出金
保健事業費	42,483	40,079	2,404	6.0%	特定健診等事業費
基金積立金	334	295,222	△ 294,888	△ 99.9%	財政調整基金積立金
その他	49,391	110,704	△ 61,313	△ 55.4%	老保拠出金、還付金、国・県返還金等
計	6,279,427	5,798,748	480,679	8.3%	

《主な増減要因》

(1) 保険給付費

保険診療費等に対して保険者が負担する費用で、1人当たり受診件数、1人当たり費用額も増加している。

(2) 後期高齢者支援金等

後期高齢者医療制度への拠出金で、当年度の概算金と前々年度の精算額がある。概算金額992万円増、精算返戻金2,138万円減等で減少

(3) 介護納付金

介護保険への拠出金で、第2号被保険者数の減少及び負担割合の引き下げによる減少

(4) 共同事業拠出金

保険財政共同安定化事業の対象レセプトの拡大による拠出金の増加

(5) 基金積立金

定期預金運用による利子のみを基金に積み立てたことによる減少

4 保険給付費の状況

(単位:千円)

区分	H27年度 ①	H26年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備考
療養給付費 F	3,007,743	2,983,866	23,877	0.8%	診療費・調剤費等の保険者負担額
療養費 G	38,558	36,299	2,259	6.2%	柔道整復、治療用器具等
審査支払手数料	6,846	6,836	10	0.1%	国保連合会への手数料
高額療養費 H	413,684	386,801	26,883	7.0%	高額医療費への給付
移送費 I	0	0	0	—	
出産育児一時金	22,279	28,143	△ 5,864	△ 20.8%	42万円/件
葬祭費	3,850	4,300	△ 450	△ 10.5%	5万円/件
計	3,492,960	3,446,245	46,715	1.4%	

5 保険給付費に係る件数の状況

(単位:件)

区分	H27年度 ①	H26年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備考
療養給付費 J	173,319	170,881	2,438	1.4%	受診件数
療養費	5,153	4,715	438	9.3%	支給申請書等件数
審査支払手数料	177,637	176,123	1,514	0.9%	国保連合会診査支払件数
高額療養費	5,748	4,914	834	17.0%	支払件数
出産育児一時金	53	67	△ 14	△ 20.9%	出産件数
葬祭費	77	86	△ 9	△ 10.5%	支払件数

6 1人当たりの受診件数、給付額などの状況

(単位:件、円)

区分	H27年度①	H26年度②	H25年度	比較①-②
1人当たり受診件数(J/K)	12.4	11.6	11.2	0.8
1人当たり療養給付額(F/K)	215,038	202,790	196,077	12,248
1件当たり療養給付額(F/J)	17,354	17,462	17,464	△ 108
1人当たり療養諸費((F+G+H+I)/K)	247,371	231,546	224,497	15,825

7 国保世帯数、加入者数の状況

(単位:世帯、人、%)

区分	H27年度		H26年度		H25年度	
	世帯(者)数①	比較①-②	世帯(者)数②	比較②-③	世帯(者)数③	比較③-H24
加入世帯数	7,275	△ 176	7,451	△ 142	7,593	△ 63
加入率	50.2	△ 1.4	51.6	△ 1.1	52.7	△ 0.6
加入者数 K	13,987	△ 727	14,714	△ 590	15,304	△ 354
加入率	36.7	△ 1.4	38.1	△ 1.2	39.3	△ 0.4

※国保加入世帯数、加入者数は年度平均、人口・世帯数は年度末

8 基金残高

国民健康保険財政調整基金保有状況

(単位:千円)

区 分	H28年度見込み	H27年度①	H26年度②	比較①-②
前年度末基金の保有状況(L)	544,251	657,917	276,695	381,222
基金積立金(M)	200	334	295,222	△ 294,888
前年度決算剰余金を基金に積み立てた額(N)	202,000	136,000	296,000	△ 160,000
当該年度において基金から取り崩した額(O)	250,000	250,000	210,000	40,000
当該年度末の基金保有額(L)+(M)+(N)-(O)	496,451	544,251	657,917	△ 113,666